　　　　参考様式１

誓約書

（特定活動〈就労可〉・受入れ機関用）

国　籍

氏　名

上記の者の本邦在留に関し，下記の事項について誓約します。

記

１　上記の者を，引き続き同一分野の業務に従事させることを目的として，「特定技能１号」への在留資格変更許可申請を行う予定であること

２　上記の者が現在有する在留資格の在留期限が到来した後は，今回申請する在留資格変更が許可されるまでの間、業務に従事させないこと

３　上記の者が特定活動の在留資格をもって在留する間にあっては，提出した雇用契約書の規定に基づき従前と同種の業務に従事させること

４　「特定技能１号」への移行の準備が整った場合には，速やかに「特定技能１号」への在留資格変更許可申請を行わせること

５　受入れ機関として別紙の各項目の記載内容について事実に相違ないこと

　　　　　　年　　月　　日

誓約者氏名・名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

別紙

１　労働、社会保険及び租税に関する法令の規定に違反したことの有無

有（内容：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）・無

２　受入れ機関・その役員・外国人の支援の実施に関する責任者・担当者が法令に違反して刑に処せられたことの有無

有（内容・該当者名：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）・無

３　受入れ機関・その役員・外国人の支援の実施に関する責任者・担当者が技能実習法第16条第1項の規定により実習認定を取り消されたとの有無

有（内容・該当者名：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）・無

４　受入れ機関・その役員・外国人の支援の実施に関する責任者・担当者が技能実習法第16条第1項の規定により実習認定を取り消された法人の役員であったことの有無

有（内容・該当者名：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）・無

５　受入れ機関・その役員・外国人の支援の実施に関する責任者・担当者が５年以内に出入国又は労働に関する法令に関し不正又は著しく不当な行為をしたことの有無

有（内容・該当者名：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）・無

６　受入れ機関・その役員・外国人の支援の実施に関する責任者・担当者が暴力団員であること又は５年以内に暴力団員であったことの有無

有（内容・該当者名：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）・無

７　暴力団員又は５年以内に暴力団員であった者がその事業活動を支配する者であることの有無

有（内容・該当者名：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）・無

８　受入れ機関又は外国人の支援を委託することを予定している機関が、その外国人が十分理解できる言語で必要な支援を実施できる体制を有していることの有無

有（使用言語、体制概要：

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）・無